

くなる可能性がある。また、C M M P は、有機リン系、カーバメイト系の殺虫剤、ジネブ、トリアジン系の殺菌剤の近接散布は（1週間以内）薬害の発生をうながすので、注意をする必要がある。

2) 散 布 期 間

いずれの場合も、苗が十分に活着した後に散布することはもちろんであるが、薬効は土壌水分との関連が非常に強く、乾燥状態では効果が少なく、湿潤すぎると薬害の危険があり、適当な湿度が必要である。散布直後の降雨は、除草効果を減少させるので、降雨が予想される場合は使用しないようにする。

3) 薬 量

除草剤は、作物と雑草の間における薬剤に対するわずかな低抗性の差を利用してゐるものであるから、使用実面積に対する基準量を必ず守らなければならない。すなわち、薬量は土質、土性により加減し、砂質土の場合はやや少なくした方が安全である。

4) 散 布 方 法

噴霧器で葉にかからないように、株間、うね間に散布する。希釈水量は、少ないと処理層がごく浅い地表面にとどまり、効果が少ない。過量になると、土中に深くはいる可能性があり、薬害を出すこともあるので、土の湿りぐあいに

より加減する。一般的には、10a当たり100～150ℓで低圧～中圧で、下むき噴口のものを使用すると能率的である。ジョウロを使用する場合は、希釈水量を多めにして、散布むらのないようにていねいに散布する。

土壌処理の場合は、大きい雑草のあるときは、除草後処理を行なうとよく、雑草処理の場合は、雑草が全部出揃った後にすみやかに散布することが、薬量の節約、薬効の持続に対しても効果的である。

4. 今後の問題点

最近の除草剤は、効果安全性の点で改良進歩をとげているが、今後の問題として除草剤処理の省力、あるいは効果安全性のより向上に改良を重ねており、その点で単に一つの作物ではなく、種々の作物に選択性をもつ、汎用性の広い薬剤の必要性、また生育期処理剤の利用増加ともあわせて、混合剤の開発が望まれる。その他、前述の処理労力の省力をはかる意味での除草剤添加ポリシートの利用、粒剤や微粒剤の利用方法などが問題として残されており、着色フィルム等も雑草防除の一環として考えられる可能性もあるとされ、これらの実用化の検討が急務を要すると思われる。

☆除草剤の利用更に拡大する

農村の労働力不足は益々深刻になり、農業はより一層の省力化を迫られている。こうした時代を反映して、ここ数年除草剤の使用量が一段と多くなっている。さきに昭和44年度の農薬の消費動向が明らかにされたが、これによると農薬の総出荷額は814億円で前

年度の16%増、内訳は殺虫剤が前年対比8%、殺菌剤が26%と、いずれもふえているが、除草剤は32%という増加ぶりである。これは、除草剤が水田のみならず、園芸や桑園、果樹園、林地などにも盛んに使われだしたことも一つの原因になっている。